

総務常任委員会会議記録（概要）

平成25年6月7日（金）

開 会 午前9時0分

（委員長あいさつ）

（副委員長あいさつ）

（執行部の部長職・次長職職員の自己紹介）

（各委員の自己紹介）

（執行部の課長職職員の自己紹介）

（席次の決定） 別紙のとおり

【議 事】

○議案第40号「平成25年度所沢市一般会計補正予算（第3号）」当委員会所管部分（経営企画部）

【補足説明】 なし

【質 疑】

小林委員

IT推進課には、コンピュータを専門にしている正職員はいるのか。

加藤経営企画
部次長

電算職が1名おります。

浅野委員

市ホームページの専用回線をインターネット回線にすることで予算が

削減することはよいと思う。これまでの年間費用と今後の年間費用はそれぞれいくらか。

粕谷広報課長

今年度当初予算では、専用回線の利用料金が年間141万7,500円です。ここで専用回線を取り止めることにより、8月分から来年3月分までで94万5,000円の削減、また、現行システムは再リースを含めて来年11月まで利用する予定であることから、平成26年4月から11月までの8カ月間分も同額分の削減となります。

浅野委員

J:COMとの契約を途中で切ることによって賠償金は発生するのか。

粕谷広報課長

発生しません。

岡田委員

市ホームページの年間アクセス数は何件か。

粕谷広報課長

平成24年度におけるトップページへのアクセス件数は、約146万件です。

谷口委員

これまでの専用回線では不具合が発生したと聞いているが、概要を伺いたい。

粕谷広報課長	昨年の12月26、27日にデータ更新ができなくなりました。
村上委員	サーバ自体は、J:COMにあるのか。
粕谷広報課長	そのとおりです。
村上委員	今まで専用回線を利用していた当初の目的は何か。
粕谷広報課長	データ更新を安全に行うために利用していました。
村上委員	2つの回線があった中で、専用回線を当初利用していた理由は何か。
粕谷広報課長	専用回線の利用は平成14年からで、当時の庁内環境ではインターネット回線より専用回線の方が安全なデータ更新が行えたためです。
村上委員	現在はインターネットのインフラ整備が充実し、安全なデータ更新が行えることから変更したということか。
粕谷広報課長	そのとおりです。
赤川委員	他自治体の類似する政策等では、川越市、狭山市、入間市が庁内にサー

バを設置している。インターネット回線におけるセキュリティに問題がないのであれば、外部ではなく庁内にサーバを設置することは検討しなかったのか。

粕谷広報課長

市ホームページを24時間365日情報提供することにおいて、庁内にサーバを設置した場合、電気設備点検の関係で停電することがあることから外部に設置したと聞いています。

赤川委員

庁内に設置している他自治体があるということは、当然、メリットがあるということだが、今後、庁内の設置を検討する予定はあるのか。

粕谷広報課長

現行システムは、平成26年11月までであるため、それ以降のリニューアルについては、そういった点も含めて検討していきたいと考えています。

小林委員

今回の事業には、IT推進課の電算職も関わっているのか。

粕谷広報課長

今回の不具合の発生に伴う回線の切り替えについては、IT推進課とも協議し、補正をお願いしたという経緯があります。

石井委員

回線の不具合については、庁内だけの話なのか。

粕谷広報課長

更新データを送る上での不具合であることから外部との関係性はありません。

石井委員

早急に改善して、従来の形式を継続していく考えはなかったのか。

粕谷広報課長

昨年末に不具合が発生した際に点検したところ、機器の入れ替えや回線速度を遅くすることでデータ更新が可能になったことにより、ひとまずデータ更新ができていました。その後の詳細な調査により回線の不具合が判明したことから、今回の補正をお願いしました。

【議案第40号 経営企画部所管部分質疑終了】

【意見・採決保留】

休 憩（午前9時20分）

（説明員交代）

再 開（午前9時21分）

○議案第43号「災害派遣手当等の額に関する条例の一部を改正する条例
制定について」

【補足説明】 なし

【質 疑】

谷口委員

派遣手当の具体的な金額はいくらか。

前田危機管理
課長

公用の施設、またはこれに準ずる施設の場合は、1日につき3,970
円、その他の施設については、30日以内の期間であれば1日につき6,
620円、30日を超え60日以内の期間であれば1日につき5,870
円、60日を超える期間であれば1日につき5,140円と定められてい
ます。

小林委員

宿泊施設の確保等の費用負担はどこが負うのか。

前田危機管理
課長

短期出張派遣における費用負担は派遣する市が負担します。宿泊施設の
確保等については、状況に応じて現地で対応していただく場合もありま
す。

小林委員

医療負担や宿泊費、交通費等は派遣する市が負担するということか。

前田危機管理

そのとおりです。

課長

浅野委員

今までに新型インフルエンザにおける派遣が実施された事例はあるのか。

壱岐危機管理
監

今までに新型インフルエンザにおける応援体制が実施された事例はありません。災害とは異なりインフルエンザは全国各地で発生することも十分考えられることから、そのような場合は派遣は難しいと考えています。

村上委員

条文上には、「新型インフルエンザ等」とあるが、「等」とは、どのようなことを想定しているのか。

前田危機管理
課長

新型インフルエンザは、毎年流行を繰り返してきたウイルスの抗原性が大きくなることによる新型ウイルスが出現することによって、10年から40年の周期で発生しています。また、新種の感染症の場合、新型ウイルスに対する免疫を獲得していないため、世界的な大流行、パンデミックといった状況による大きな健康被害と、これに伴う社会的な影響をもたらす場合なども対象になります。

村上委員

そのような事態における具体的な対策は何か想定しているのか。

<p>壱岐危機管理 監</p>	<p>新型インフルエンザ等に係るものが日本において拡がっていくとなると、まずは国が動きます。そこから、各都道府県に指示が出され、さらに各市町村に情報が流れていくという指示系統になります。</p>
<p>村上委員</p>	<p>医師の派遣といった人員配置はどのようなになるのか。</p>
<p>壱岐危機管理 監</p>	<p>まずは、医療従事者の受け入れや派遣、次に、それ以外の応援や手伝いの人員が付随していく体制になると思います。</p>
<p>浅野委員</p>	<p>これまでに東日本大震災の被災地に派遣された職員へのケアや、派遣者の現地報告会などについて、本市ではどのような取り組みを行っているのか。</p>
<p>根本総務部次 長</p>	<p>現在、岩手県大槌町に職員を派遣していますが、その職員に対しての心のケアは現地でも対応していただいているほか、定期的に本市に戻り、現地の情報を報告する機会を設けるとともに、保健師との面談といった対応をしています。</p>
<p>岡田委員</p>	<p>災害手当は、本市に派遣された職員に支払うのか、それとも、派遣先の自治体に支払うのか。</p>

根本総務部次
長

派遣先の自治体が派遣職員に支払う手当です。

小林委員

派遣された職員が新型インフルエンザ等に感染してしまった場合の補償はどのように考えているのか。

壱岐危機管理
監

公務災害の扱いになると思います。

赤川委員

リスクが高い派遣という点を考慮し、通常の災害手当とは別の手当は検討しなかったのか。また、各自治体によって手当の金額は変わるのか。

壱岐危機管理
監

現状では、手当の金額が変わっている条例はありません。職員を派遣するための手当ではなく、受け入れをするための手当であることから、例えば、本市の受け入れ金額が突出して高いといったことはなく、全国一律となります。また、別の手当については検討しておりません。

【質疑終結】

【意見】 なし

【採決】

議案第43号については、全会一致、原案のとおり可決すべきものと決する。

○議案第40号「平成25年度所沢市一般会計補正予算（第3号）」当委員会所管部分（総務部）

【補足説明】 なし

【質 疑】

小林委員

過去数年間において、男性職員の育休取得者はいるのか。

根本総務部次
長

平成24年度はおりませんでした。以前については、毎年、数名の男性職員が育児休業を取得していました。

【議案第40号 総務部所管部分質疑終了】

【意見・採決保留】

休 憩（午前9時36分）

（説明員交代）

再 開（午前9時37分）

○議案第37号「専決処分の承認を求めることについて（所沢市税条例の一部を改正する条例）」

【補足説明】 なし

【質 疑】 なし

【意 見】 なし

【採 決】

議案第37号については、全会一致、承認すべきものと決する。

○議案第39号「専決処分の承認を求めることについて（平成25年度所

沢市一般会計補正予算（第2号）」当委員会所管部分

【補足説明】 なし

【質 疑】 なし

【意 見】 なし

【採 決】

議案第39号当委員会所管部分については、全会一致、承認すべきものと決する。

○議案第40号「平成25年度所沢市一般会計補正予算（第3号）」当委員会所管部分（財務部）

【補足説明】 なし

【質 疑】

- | | |
|--------|--|
| 赤川委員 | 放射性物質検査費用等賠償金受入金における所管課はどこになるのか。 |
| 駒井財政課長 | 東京電力株式会社から各所管課に連絡が行き、個別に説明を受けています。 |
| 赤川委員 | 廃棄物以外に、本市において賠償の対象になるものはあるのか。 |
| 駒井財政課長 | 現在、人件費は対象に入っていないませんが、これについても東京電力株式会社に対して申し入れをしているとのこと。 |
| 赤川委員 | 来年度以降の予算編成において、賠償金に関する予算見込みの考えを伺いたい。 |
| 駒井財政課長 | 平成25年度以降については何も分かっていないため、今のところ予算に反映させることは難しいと思います。 |
| 赤川委員 | 各自治体によって東京電力株式会社への請求方法に差があると見受け |

られる。あくまで所管課に一任することになると思うが、財務部としての請求方法における考えを伺いたい。

駒井財政課長

とりまとめは危機管理課が主体になると思いますが、請求については所管課となります。

小林委員

東京電力株式会社との話し合いは、各所管課が一堂に会するのか。

駒井財政課長

現時点では、東部クリーンセンターに対して通知がきていると聞いています。

小林委員

東部クリーンセンター以外にも所管課があるのではないかと。

駒井財政課長

現時点では、聞いておりません。

【議案第40号 当委員会所管部分質疑終結】

休 憩（午前9時46分）

（説明員交代）

再 開（午前9時56分）

【意 見】

小林委員

日本共産党を代表し、歳入における民生費国庫補助金について、生活保

護で基準額が下げられることから反対の意見を申し上げます。

石井委員

所沢フォーラム“おおぞら”を代表し、民生費国庫補助金については国の法改正に伴い行われているシステム改修であり、本予算が認められない場合において法定受託事務が執行されず混乱を招くことは必至であり、反対には当たらない。以上をもって賛成意見とします。

【意見終結】

【採 決】

議案第40号については、挙手多数、原案のとおり可決すべきものと決する。

○閉会中の継続審査申出の件について（特定事件）

閉会中継続審査申出の件については、別紙のとおり申し出ることとした。

散 会（午前10時0分）

（散会后、協議会を開催し、閉会中の特定事件及び視察日程について協議し、24日に改めて協議会を行うこととした。）